会議の名称	令和８年度　第１回佐渡市行政改革推進委員会
開催日時	令和８年 10 月 27 日（火）13:30～14:40
場所	佐渡市役所第１庁舎　1-205 会議室
会議内容	式次第 １　開会 ２　任命書交付 ３　委員及び事務局紹介 ４　会長、職務代理の選任 ５　議事 １）スケジュール等 ２）諮問 ６　閉会
会議の公開・非公開（非公開とした場合は、その理由）	公開
出席者	≪行政改革推進委員≫（４名） 今本　啓介、西尾 真治、池　倫子、岩崎　悠子 ≪事務局≫（５名） 総務部長　岩﨑　洋昭 総務課長　谷川　直樹 総務課長補佐　市橋　圭介 総務課行革推進係　係長　熊谷　知樹 主任　中川　英幸
会議資料	資料１　行政改革推進委員会について 資料２　持続可能な行政運営大綱アクションプラン（案）
傍聴人の数	０人
備考	
会議の概要（発言の趣旨）	
発言者	議題・発言・結果等
中川主任	１　開会
中川主任	２　任命書交付
中川主任	３　委員及び事務局紹介

中川主任	４　会長、職務代理の選任 会長の選任について事務局案に一任することとなり、事務局推薦の今本委員を会長として全会一致で決定。 その後、今本会長により池委員を職務代理として指名。
中川主任	５　議事 1）スケジュール等について 資料１と資料２を説明
Ａ委員	本アクションプランは、行革大綱に基づいて具体的な取り組み内容を示すものである。事務局が各課から 37 項目の提案を受け、16 項目に絞った点が重要である。何を取り上げるのかについて議論する必要があるのではないか。また、アクションプランの内容がこれで決定なのか、委員会の意見を踏まえて議論する余地があるのか確認したい。 関連して、位置付ける取り組みを検討する際には、目的が重要だが、その点が見えてこないように思う。行政大綱で体系が整備されていても、まずは現状の課題分析があり、課題解決のために重点的に取り組むものという順で取り組みが位置付けられるべきである。しかし、課題分析や目的が曖昧ではないかという懸念がある。 さらに、アウトカム指標を設定しないと、目的が見えないまま取り組むこととなる。目的が明確化されれば、当然ながらアウトカム指標が浮かび上がってくるはずである。各取り組みシートで活動指標は設定されているが、取り組みと目標の関係性を分析・検証しないとＰＤＣＡサイクルが適切に機能しない。活動指標とともに、当該取り組みで何を目指すのかの進捗・達成状況がわかるアウトカム指標を設定し、モニタリングしていく必要があると考える。
熊谷係長	項目を絞った経緯については、現在資料を用意していないため、次回委員会までに事務局で資料を準備する。 アウトカム指標については、今回の資料では見えてこないため、今後追加する形で対応する。
谷川課長	委員からのご指摘のとおり、目的やゴール設定をしっかり見定めるべきと考える。持続可能な行政運営大綱の重点事項６項目は、現在の佐渡市の課題でもある。業務改善の中で時間外勤務の削減、官民連携、人材育成確保に取り組んでいる現状・課題がある。次回までに、これらの点を示せるような形で資料に明記する。
Ａ委員	課題分析がしっかりされれば、目的が明確になってくるので、ぜひそのようにお願いしたい。 アクションプラン個別シートについて、各年度に取り組んでいるものが確認できる形式が良いと考える。プランに令和７年度と８年度の記載があるが、どのような位置付けなのか。令和７年度は過去、令和８年度は現状であり、表に

	記載する意義は計画期間の設定によるものなのか確認したい。 実施状況についても、各年の実施内容と実績を踏まえて翌年度に改善した内容が記載されていると、後から見たときに経過が理解しやすいと思う。Ｄｏ及びＣｈｅｃｋ＆Ａｃｔｉｏｎの欄は、本来は年度ごとに表形式で作成されるべきではないかと考える。
熊谷係長	委員からのご意見を踏まえながら目標を改定していきたい。アクションプランの計画期間については、令和８年度から令和 11 年度までを想定している。令和７年度については、実施事項として参考程度に記載しているところである。
Ａ委員	令和７年度は「参考」と明記していただけると良いと思う。
Ｂ委員	市民サービスカードのデジタル化については、以前より議論しているものである。令和 11 年度というのは、余りに遅れすぎではないか。
熊谷係長	市民サービスカードのデジタル化は長期間議論しているが、なかなか進まない現状である。そのため佐渡市のデジタル推進を専門に扱うデジタル広報課の意見も得ながら、佐渡汽船との協議の場に立会い、今後進めていく。
Ｃ委員	市民サービスカードのデジタル化による他の活用方法はあるのか。全市民が所持しているわけではないので、単独の割引のためだけにお金をかけてデジタル化するメリットと具体的な活用方法があれば説明願いたい。マイナンバーカードとは別に、市独自の機能を持たせることができれば、デジタル化はより意味あるものになると思う。
熊谷係長	市独自の他の機能にも波及できるような形を目指すことができれば理想的である。頂いたご意見を担当課及びデジタル担当に伝える。
Ｃ委員	デジタル化によって付帯するサービスについても資料に明記されると、より理解しやすくなると思う。
谷川課長	次回までに計画について掘り下げて聞きたいことがあれば、事前に事務局へご連絡ください。事務局で原課へ確認し、詳細をしっかりと説明する。また、必要に応じて担当課を参集してヒアリングを行いながら協議していく。
Ｃ委員	委員が次回までに勉強することは当然だが、担当部署の説明を聞かなくても、ある程度理解できるような資料内容の作成があれば、相当な手間が省けるのではないか。かつ、それでも不足があれば担当から聞くことで、時間をより有効に活用できる。資料をもう少し細かく作成してほしい。
熊谷係長	わかりやすさを重視して単純化しすぎたため、担当課と確認しながら、細かな記載で内容がわかるような形に改める。

Ａ委員	持続可能な行政運営というのは、財政のことも含んでいる。行政運営を継続させることはかなり難しい課題になっているのではないか。つまり、かなり厳しい状況ではないかと思うのだが、危機感があまり伝わってこないところが気になる。 通常、自治体がこのようなプランを作成する際には、市全体の行政運営がこれだけ厳しく、持続可能にするためにはこれだけの改善が必要だということが前提となり、それを達成するための取り組みを落とし込んでいく。現在のプランの作り方は、取り組みの方から検討されているイメージがあり、出来ることと効果のあることを集めたように見えてしまう。そのため、本当にこの取り組みで持続可能な行財政運営という目的が達成できるのか、結び付いてこないように感じる。 一方、行政運営改革ビジョンでは厳しい内容で記載されている。財政運営状況等を示し、14 億円程度の財源を捻出しなければ行政運営できない旨が分析されており、それに基づく実行計画が記載されている。この組み立て方が本来必要であり、行政運営改革ビジョンとの関係を整理し、持続可能を実現するために現在が大変な状況であることを共有し、目的に関連付けしていく必要があるのではないか。
熊谷係長	財政計画もお示しする必要があると考える。この後、財政課に確認し、財政計画で示せるものを確認したい。また、公共施設のあり方の方針等についても委員会の中でお示しできればと思う。 行政運営改革ビジョンは、基金の残高確保、基金に依存しない予算編成を令和９年度までのビジョンとして掲げている。令和７年度の決算時点で財政調整基金は目標額である 25 億円を確保しているが、歳入歳出のバランスの面ではまだ一歩足りない部分があると思う。これとの連動制を踏まえ、アクションプラン募集時に事務事業評価を実施し、向こう３年の予算の見通しを出している。今後の委員会の中でお示ししたいと思っている。
Ａ委員	基金残高の維持は、様々な取り組みを行った結果である。これ自体は取り組みではなく、財政調整基金を取り崩さずに財政運営を維持するには、行政運営改革ビジョンの分析だと 14 億円程度の捻出が必要であり、その取り組みがアクションプランになってくると思う。 自治体によっては、最も細かく実施しているところで、アクションプラン 16 項目それぞれについてどれだけ財政効果が見込めるのかを見積り、全部足し上げると 25 億円の維持につながるといった作り方をしている。そこまでやらないにしても、取り組みにより財源創出とコストカットができることが見え、基金の維持につながることがわかるようにしておく必要があるのではないかと考える。

谷川課長	アクションプラン 16 項目の取組事項について、行政運営改革ビジョンの取組が含まれているものもある。資料の作り方に問題があったため、次回までに、行政運営改革ビジョンに組み込まれている項目及び各項目の財政効果がわかるような形でお示しする。
渡辺市長	２）諮問書の手交 （渡部市長は公務により退席）
事務局	６　閉会 これで第１回行政改革推進委員会を閉会します。